

年度の鬼北町地域防災計画の見直しの中で、各地区の自主防災組織等と協議・検討し、災害の内容に応じた避難施設の設定を行いたいと考えている。

問 国体に向けた準備と、滞在型宿泊施設（合宿施設）の整備について

答 愛媛国体において鬼北町が少年女子バレーボールの開催地として内定しており、現在、愛媛県や日本バレーボール協会などの指導を受けながら国体に向けた準備作業を進めている。

これから、国体の競技基準等に合うよう、会場となる鬼北総合公園などの整備と合わせて、大会スタッフや民泊受け入れなど、ソフト面での体制整備も進めていかなければならないと考えている。

滞在型宿泊施設の整備については、現段階では具体的な計画立案までは至っていないが、大学の運動部などが合宿場所を探すのに苦労をしているとの情報もあり、既存施設等の活用も含めて、地域のにぎわいの醸成や経済効果などを考慮しながら、検討していきたいと考えている。

◆横山 二郎 議員

「この21世紀を」

武左衛門の心で生きようについて

問 武左衛門の心について

答 旧日吉村の時から取り組んでいる「武左衛門ふる里まつり」は、武左衛

門の遺徳をしのび、毎年お盆に合わせて開催しており、平成23年度で第27回目を迎えている。

このまつりは▼武左衛門一揆行列▼武左衛門太鼓の演奏▼盆おどり▼ステージショー▼花火大会で構成されており、武左衛門ふる里まつり実行委員会の主催によって開催されている。

「武左衛門一揆行列」については、武左衛門が吉田藩の圧政に対して起こした一揆の精神を引き継ごうと、当時の農民に扮装して行われており、毎年多くの人の参加を得ている。

次に、武左衛門広場で毎年8月24日に開催されている「六地藏相撲大会」は、過疎化、高齢化や子どもの減少により、年々参加者が少なくなっている。このため実行委員会では毎年、参加選手の確保に大変苦慮されているが、昨今のような社会環境の中で、その解決策が見出せないのが現状である。

過疎化や高齢化で、地域事業の伝承が困難な状況になっているが、幸い日吉地域においては、「武左衛門ふる里まつり実行委員会」などが組織され、熱心に取り組んでいただいているので、今後も継続して支援していきたいと考えている。

また、23年度に日吉地区で「明星ヶ丘いきいき会」が設立されたので、この会と連携して、武左衛門一揆記念館のある明星ヶ丘でのイベントを積極的に開催するなど、明星ヶ丘に多くの人が訪れていた、たくよう努めるとともに、

組織の強化を支援していきたいと考えている。

【防災対策組織化のモデル例について】
問 防災計画について

答 本町においては、発生が予想されるあらゆる災害被害を軽減するために、平成19年度に「鬼北町地域防災計画」を策定し、さまざまな防災対策を実施しているところである。

国は、昨年発生した東日本大震災を受けて、現在「防災基本計画」の見直しを行っているところであるが、本町においても、24年度から「鬼北町地域防災計画」の見直しを行う予定にしている。

その見直しの中で、水害、土砂災害などについて、専門的な知見が必要な場合には、愛媛大学の先生など、各方面の有識者の協力をいただいて、より実効性のある計画になるよう見直しを行いたいと考えている。

問 町内自主組織の防災対策模範事例について

答 本町の自主防災組織の状況を見ると、その会員のほとんどが「組入り」をしている人であり、会長、班長等の役員についても、自治会の区長、組長が兼任する自主防災組織が多くなっている。そのため、自主防災組織が実施する防災訓練などの活動は、それぞれの自治会の行事に合わせて実施される事例が大半となっている。

しかし、災害が発生した場合には、自主防災組織の会員であるか否かにかかわらず、その地域に住んでいる住民全員が、隣近所と協力し合い、助け合うことが重要であるので、全住民が、自主防災組織の会員となっていた、ということが理想ではあるが、会員になることが難しい場合であっても、地域の防災活動だけでは参加できないような取組みが必要であると考えている。

また、近い将来、東南海・南海地震の発生が予想される中で、地域の防災力を高めるには、自主防災組織の活動の活性化と、災害時要援護者の支援体制の充実が最も重要な課題であると認識している。それには、災害発生時に効果的な活動ができるよう、防災に関する意識を高めるとともに、防災訓練などの防災活動を実施し、日頃から災害に対し備えておくことが必要であると考えている。

本町の自主防災組織の22年度の活動状況を見ると、48組織の内、21の自主防災組織が、防災活動に熱心に取り組んでいた、だいたいいるが、その反面、残りの半数以上の組織が全く防災訓練等の活動を行っていないのが実状である。

今後においては、「自主防災組織等連絡協議会」での研修や、防災士の育成研修への派遣等によって、地域のリーダーを育成し、町内全ての自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、災害時要援護者の支援体制の充実を図っていききたいと考えている。